

宇宙分野の外交政策の推進 （R8当初：約0.28億円）

■ 国際的なルール形成の推進

宇宙空間における法の支配を実現し、宇宙空間の持続的かつ安定的な利用を確保すべく、将来の宇宙活動の在り方を見据えながら、多国間の枠組み等における議論に積極的に関与し、実効的なルール形成に一層大きな役割を果たす。

また、宇宙新興国の能力構築支援等を通じ、宇宙活動の透明性向上及び信頼醸成に寄与する。

- ・ 国連宇宙部拠出金
- ・ 宇宙法専門家等派遣経費

■ 国際宇宙協力の強化

多国間の枠組み等における議論や二国間対話等を通じ、安全保障分野における宇宙の重要性や経済社会の宇宙システムへの依存度の高まりに関する認識を共有しつつ、宇宙分野における重層的な国際協力を推進する。

【主な取組の例】

- ・ 国連宇宙空間平和利用委員会（COPUOS）及び関連会合
- ・ 宇宙に関する包括的日米対話
- ・ 宇宙技術のための保障措置に関する協定に係る交渉 他

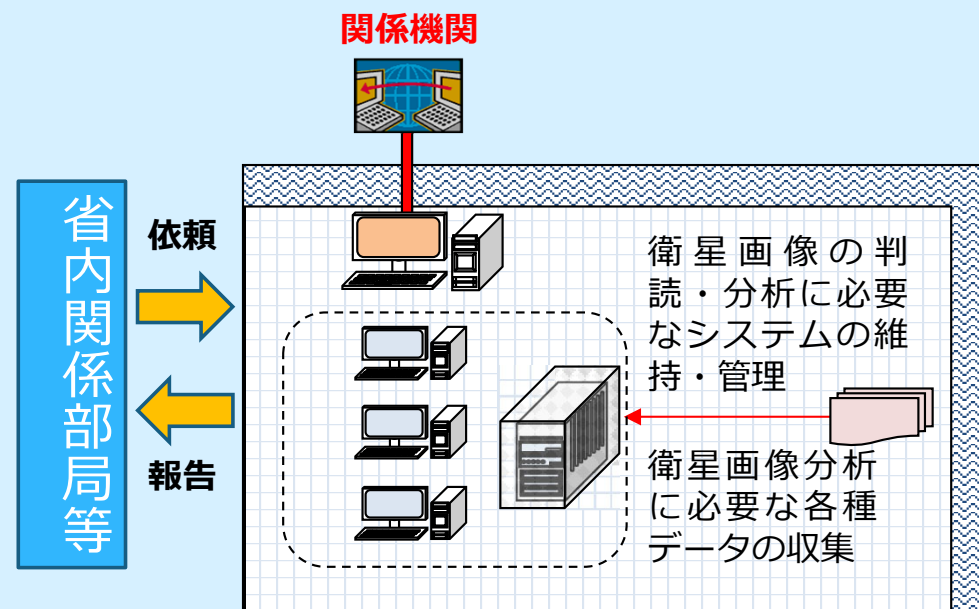
宇宙アセットによる情報収集 （R8当初：約2.57億円、R7補正：約0.19億円）

■ 衛星画像判読分析支援

安全保障分野等における省内ニーズに基づき、衛星画像等の分析を実施し活用。

そのための設備や機材の調達・保守、及び関連データ収集等を実施。

これにより我が国の安全保障政策や大規模災害等の危機管理等にデータを活用できる。



外務省の令和 8 年度宇宙関係予算の概要（総額約 8 億円）

宇宙技術を活用したアフリカ・太平洋島嶼国の災害対応力強化 （R 7 補正（約 4.79 億円））

■ 目的・概要

サイクロン・津波・沿岸洪水が相次ぐ災害に脆弱な地域に対し、衛星画像・標高・建物情報と雨量・水位等の観測を組み合わせ、日本のスタートアップ企業であるスペースデータ社が有する、（高解像度衛星画像データを用いた）デジタルツイン技術を活用し、災害リスクの可視化とシミュレーションを行うことで、早期警戒システム及びそれに伴う最適な避難計画を構築する。

また、国連宇宙部がプロジェクトを主導し、現地政府機関等と連携の下、技術移転や能力開発も実施する。

■ 支援の特徴

日本企業の技術を核に、官民一体で運用・保守・研修まで一貫提供。

我が国主導の実施が不可欠であり、日本企業の海外展開にも資する。国連宇宙部の邦人職員が中心的役割を担い、成功は邦人の国際機関登用・派遣機会の拡大に資する。

■ 支援内容

高解像度衛星画像を用いたデジタルツインの開発：
AIと3Dレンダリング技術を活用した、衛星データからのデジタルツイン構築



洪水、高潮、海岸浸食などの災害に対する、最適化された避難計画を備えた早期警戒システムの構築



両国の職員や地方政府職員、関係機関を対象とした早期警戒システム利用の能力構築

※その他、無償資金協力およびJICA交付金（R 8 当初：3,012億円）の一部にて、グローバルサウスへの宇宙分野に関する援助を実施。